

石橋湛山の財政思想

—戦後の財政破綻と大蔵大臣—

財務総合政策研究所上席客員研究員

松元 崇

2020年12月17日

参考資料)

石橋湛山の財政思想 松元崇 日本財政学会第77回大会報告 2020.10

戦後ハイパー・インフレと中央銀行 伊藤正直 日本銀行金融研究 2012.1

高橋財政期における一つのインフレ論争について 長岡新吉 北海道大学経済学研究 1997.9

はじめに

- IMFの財政報告書（2020. 10. 14）は、わが国の政府債務が、今年、GDP比で266%に膨らむと見通している。これは、先の戦争の敗戦時の204%を超えるもの。
- 石橋湛山は、吉田内閣の大蔵大臣として、戦後の財政破綻に立ち向かい、日本の復興を目指した。当時の日本は、米軍の無差別爆撃によって都市を破壊され、海外から多数の引揚者を抱えて失業と食料難に直面するという厳しい状況下にあった。
- 石橋は、昭和20年8月25日号の東洋経済新報の社論に、今は茫然自失している時ではない、科学精神に徹すれば、いかなる悪条件の下でも、更生日本の前途には洋々たるものがあるとした。
- その主張の背景には、終戦時に保持されていた生産能力があった。
- 石橋は、財政健全化のために大增税も行ったが、累積債務のほとんどを帳消しにしたのはインフレという国民負担であった。

第百三十表 臨時軍事費年度別支出済額 (単位 百万円)

年度別	歳出予定額	支出勘裁済額	歳出支出済額	政府特殊借入金決済額	支出済額合計
昭和12	2,540	2,540	2,034		2,034
13	4,850	4,848	4,795		4,795
14	4,605	4,585	4,844		4,844
15	5,460	5,458	5,722		5,722
16	11,673	10,495	9,487		9,487
17	18,000	18,183	18,753		18,753
18	27,000	27,677	29,818		29,818
19	63,000	63,308	73,493		73,493
20	85,000	68,472	6,448	10,016	16,465
合計	222,128	205,566	154,394	10,016	165,413

備考：前表に同じ。

第七十八表 終戦時における鉱工業生産活動

	20年7月	8月
製造工業	10.8	7.5
繊維工業	4.7	6.1
化学工業	12.7	7.7
鉄鋼業	20.6	5.4
機械工業	11.4	4.0
窯業	13.0	5.4
食品工業	—	19.0
鉱業	61.7	36.3
石炭	80.4	48.3
非鉄金属	31.5	15.0
総合指数	12.8	8.5
消費財平均	5.6	26.1
生産財平均	27.8	12.1

備考：1. 国民経済研究協会調べ。

2. 昭和10～12年平均=100

第八十四表 終戦時における重要物資生産設備能力

	単 位	昭和12年(A)	終 戦 時 (B)	B / A
石 油 精 製	千トン	2,320	2,130	0.92
電 力 (水 力)	kWh			1.59
鉄	千トン	3,000	5,600	1.87
鋼	千トン	6,500	7,700	1.18
				0.88
銅				
アルミ	ト ン	17,000	129,000	7.59
マグネシウム	ト ン	1,800	4,500	2.50
工作機械	台	22,000	54,000	2.45
苛性ソーダ	千トン	380	661	1.74
硫酸	千トン	1,460	1,243	0.85
セメント				0.47
綿	千 鍾	12,165	2,369	0.19
人	千封度	570,000	88,600	0.16
ス	千封度	451,000	184,000	0.41
梳	千 鍾	1,549	375	0.24
綿 織	台	362,604	113,752	0.31
製粉	バーレル	118,072	58,431	0.59
味噌				0.91
しょう油				1.12
缶詰	ト ン	84,821	228,009	2.69

備考：国民経済研究協会調べ。

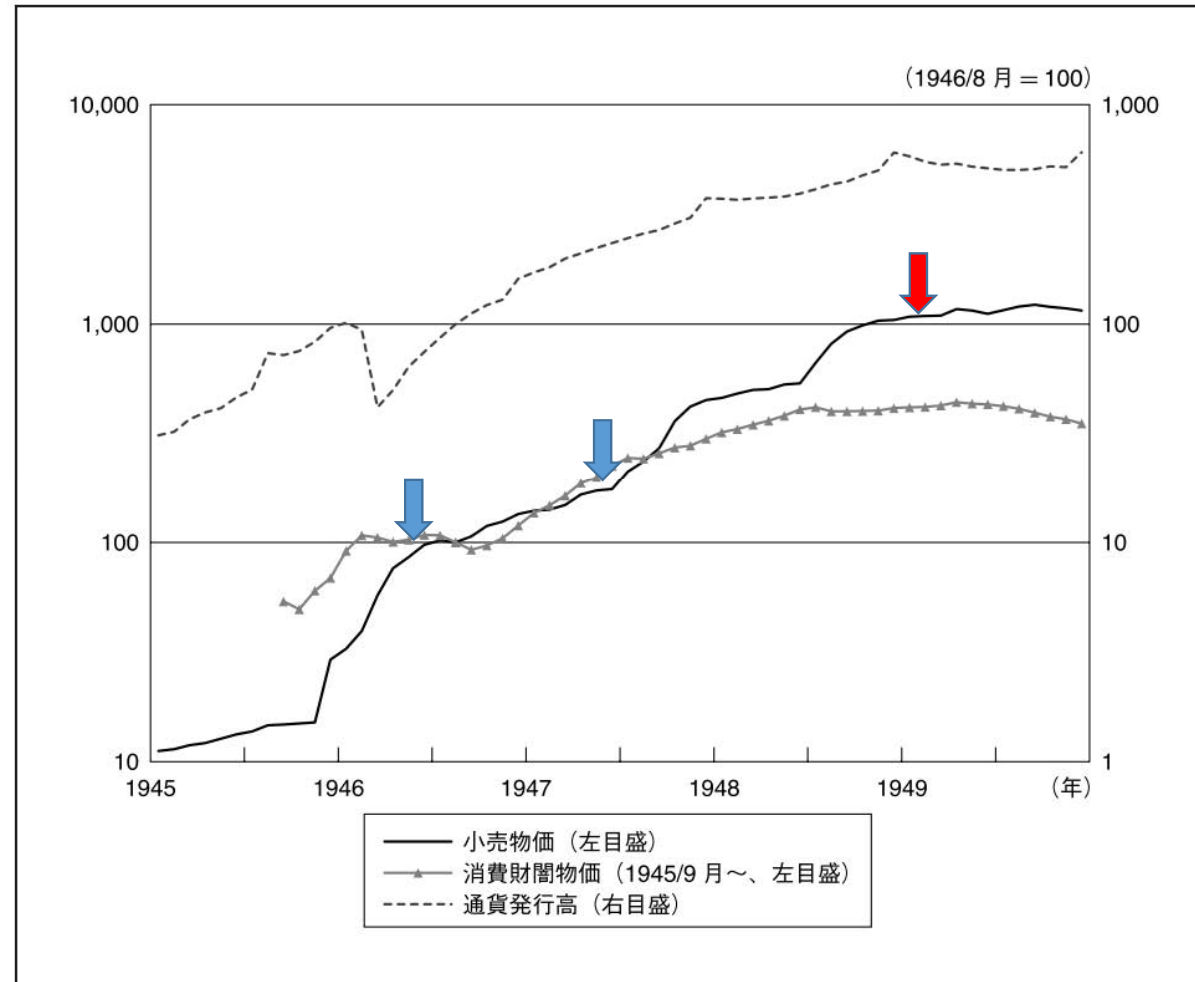
出典) 昭和財政史 (戦前編) 第1巻 総説 p 2 4 9

終戦時のインフレ認識

- 1945年9月11日、東久邇宮内閣の津島大蔵大臣は、「通貨膨張の主たる事由が尨大なる軍事費の支出を主体とせる政府歳出の増大と軍需生産資金の著増とでありまするに對し、戦争終結に伴ひ、将来此の種資金の放出は自ら阻止せらるるに至るのであります。此の点よりすれば却って所謂『デフレーション』の傾向を馴致するものとも謂ひ得る」とした。
- 大内兵衛や有沢広巳といった経済学者は、第一次世界大戦後のドイツを例にインフレ必至として緊縮財政を求めた。
- 9月中下旬の東洋経済の社論で、石橋湛山は「停戦後のわが国にはインフレの起こる理由は断じてない。かえって警戒すべきはデフレである」として「インフレを極度に恐れた緊縮財政」を戒めた。
- 10月、戦後ヨーロッパにおける新旧通貨交換の情報がもたらされ、11月26日、渋沢蔵相が新円の発行を言明すると、換物運動、預金の引き出しに拍車がかかりインフレーションが亢進していった。

図2 公定・闇物価指数（消費財）と通貨発行高

出展)戦後ハイパー・インフレと中央銀行 伊藤正直
日本銀行金融研究所／金融研究／2012. 1



資料：『本邦経済統計』（日本銀行）各年版、大蔵省財政史室 [1978]。

石橋大蔵大臣の財政演説

昭和21年7月25日(昭和財政史 第5巻、pp157－162)

- 石橋は、国家財政が日本銀行直接引き受けの赤字国債頼みになっていることに善処したいと述べた上で、「以上ハー一応ノ解釈デゴザイマシテ、国家財政ノ目的、殊ニ今日ノ我が国ノ如キ場合ノ財政ハ、何ヨリモ先ズ第一ニ国民ニ業ヲ与ヘ、産業ヲ復興シ、所謂『フル・エンプロイメント』ヲ目指シテ国民經濟ヲ推進スルコトニアルト考ヘマス」
- 「国ニ失業者ガアリ、遊休生産要素ノ存スル場合ノ財政ノ第一要義ハ、是等ノ遊休生産要素ヲ動員シ、是等ニ生産活動ヲ再開セシメルコトニアルト考ヘマス、此ノ目的ヲ遂行スル為ナラバ、仮令財政ニ赤字ヲ生ジ、為ニ通貨ノ増発ヲ来シテモ何等差支ヘハナイ、ソレドコロカ、却テ是コソ真ノ意味ノ健全財政デアルト信ジマス、而シテ是ハ今日ノ經濟學說モ亦認メル所ト私ハ考ヘルノデアリマス」とした。

インフレの抑制

- 石橋の分析では、当時のインフレ（飢餓物価）は、政府が預金封鎖などの金融不安をあおる政策をとってしまったことと、大内兵衛などのエコノミストが、全く状況の違う第1次世界大戦後のドイツのインフレをそのまま日本に当てはめてインフレを必至としたことから生じたものであった。
- 恐るべきは、インフレではなく、生産が止まり、多量の失業者を発生するデフレ的傾向。この際、インフレの懸念ありとて、緊縮政策を行うごときは、肺炎の患者をチフスと誤診し、まちがった治療法で患者を殺す恐れがあると考えた（井上デフレの反省）。
- 石橋によれば、増産がままならないことからくるインフレを克服するためには、増産のための赤字によるインフレを、しばらく我慢するのはやむえない。それは、甲乙二つの病気を持つ病人に、やむえず、しばらく甲の病気の治療を第一にするようなものだった。
- 石橋も、財政健全化によるインフレ抑制を忘れたわけではなかった。22年度予算では健全財政を目標として掲げ、公債発行の最大限の抑制のために、所得税の対前年度3.5倍、酒税の6.5倍の大増税や、煙草値上げによる専売益金の3倍の増収を図った。

戦時補償債務の打ち切りと傾斜生産方式の導入

- 昭和21年7月、GHQの指令により戦時補償債務が打ち切られた。それに対して石橋が行ったのが新旧勘定分離。それは、再建整備計画を作って新旧勘定を分離する会社（特別経理会社）に、一定の割合で資本と負債の切り捨てを認める。そして、切り捨てから除外された僅少の資本を火種にして第2会社として再生させるというもの。それは、なんとか日本企業の総破産を食い止めて、将来の復興の芽だけは残そうというものだった。
- 新旧勘定分離に際しては、金融機関を保護する措置がとられ、一般企業を支援する新たな金融政策も打出された。それは、戦時補償債務の打ち切りによる企業の整理、失業の増大、生産再開の遅れが心配される中で、焦眉の急となっている石炭、鉄鋼、肥料、食料の増産（傾斜生産）を支えるためのものであった。

復興金融機関の設立

- 傾斜生産方式を支えるものとして石橋が打ち出したのが復興金融機関の設立。「我々ハ特殊ノ復興金融機関ヲ設立シテ、其ノ活動ニ期待スルト共ニ、又旧来ノ凡ユル金融機関ノ総動員的活躍ヲ期待スルモノデアリマス」「苟クモ生産資金デアリマスナラバ、日本銀行ハ之ヲ供給スルコトニ躊躇致シマセヌ」とした。
- 22年1月25日に開業した復興金融金庫の貸出先の多くは石炭、肥料、鉄鋼などの重点産業とされ、貸出残高は、23年3月末594億円、24年3月末1320億円と急増していった。
- そのように急増していった所要資金の大部分が復興金融金庫が発行した債券（復金債）の日銀引受けによっていたことが、復金インフレの原因として批判され、後のドッジ・ラインによって復興金融公庫は廃止されるが、その流れは日本開発銀行に引き継がれることになった。

対日賠償問題

- 石橋の政策に立ちかかったのが対日賠償問題。生産能力があると
言っても、20年9月には、賠償のために、鉄鋼、化学、自動車、
商船などの工場は登録した上で操業停止を命じられた。
- 21年6月には、対日賠償の責任者だったポーレーがマツカ一サー
宛に書簡を発送し、満州に侵攻したソ連軍が、終戦早々に日本が
作った新鋭の産業施設を撤去したので、その回復のために早急な日
本からの賠償を求めた。
- ポーレーの基本的な考え方は、日本が侵略したアジア諸国よりも高
い生活水準になることなど許されないというものだった。
- それに対して石橋は、ポツダム宣言の文言（日本はその産業の維持
を許される）からして、過大な賠償は許されないとの考え。
- 21年11月28日のポーレー最終報告は、基礎工業の4分の3をた
日本からも撤去した（電力生産設備の少くとも5割をみ除く）。
厳しいものだった（東西冷戦激化の中で尻すぼみとなる）。

石橋とGHQ、大蔵省

- 石橋は、昭和20年9月末、GHQ経済科学局長のクレマー大佐に呼ばれて協力を依頼され、毎週1回程度のレポートを提出することになった。
- 石橋は、戦前、ケインズ経済学の視点から、高橋財政を評価。労働者を窮乏化させるインフレ政策だとするマルクス主義経済学者の有沢広巳と論争。昭和10年ごろからは、内閣調査局委員、重要産業統制運用委員、企画庁委員など政府の各種委員会に参加。
- 昭和19年10月には大蔵省（石渡大蔵大臣）に非公式に設けられた戦後の経済再建についての調査室の委員に就任していた。
- 8月24日（金）夜、疎開先の秋田から上京。27日（月）大蔵省に津島蔵相および山際次官を訪問。29日（水）、大蔵省塩増産本部総会に、9月1日（土）、第1回の戦後通貨対策委員会に出席。

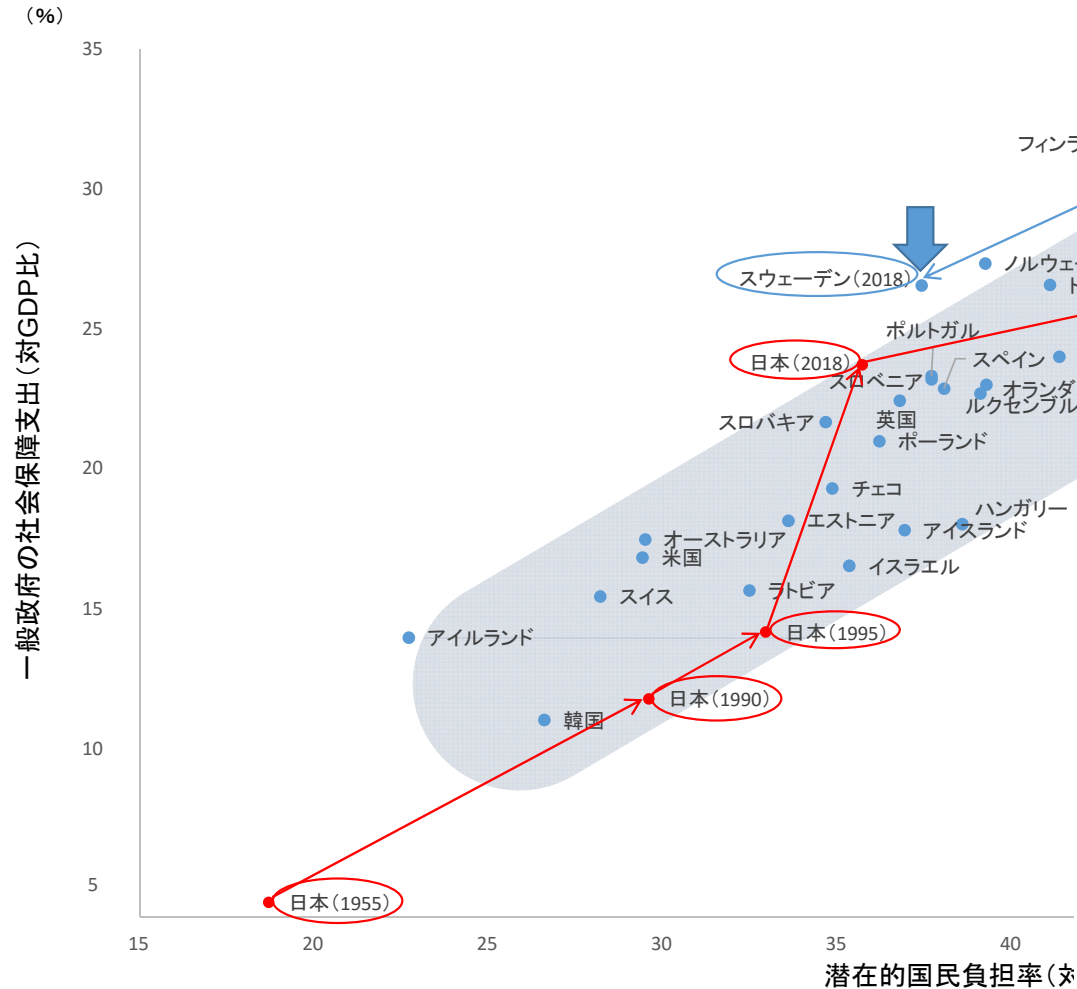
石橋大蔵大臣の公職追放(昭和22年5月)

- 石橋は、22年3月3日、GHQに提出した文書（「経済統制再建強化の構想」）において、GHQの統制的な手法を批判。公定価格を速やかに市場の実状に合ったものに改定すべきだとした。
- 3月27日には、GHQに、終戦処理費のさらなる増額は、インフレを危機的事態に立ち至らせる、「かかる事態となれば、私は大蔵大臣としての職務を全うすることは到底不可能となる」として善処を求めた。
- GHQ民政局の次長だったケーディスは、そのような石橋を、占領政策を妨害しGHQの権威を貶める人物として抹殺しなければならないと考えるに至る。野党や学会、マスコミからも、石橋は日本に混乱をもたらしているとの非難が行われていた。

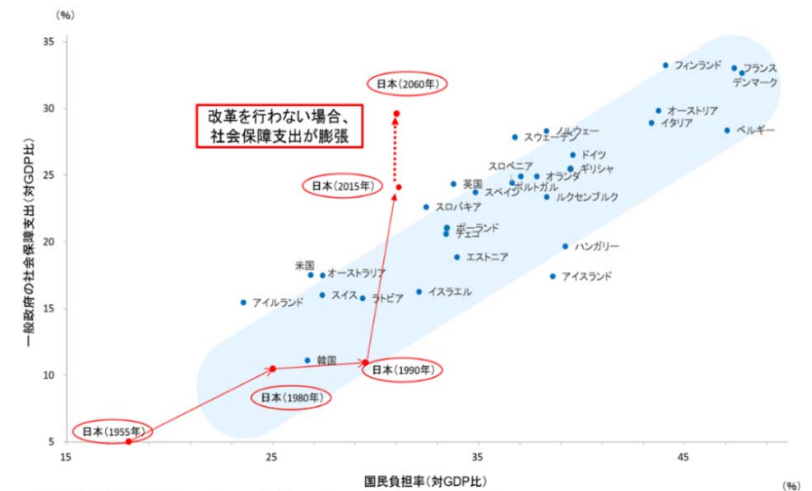
石橋財政とドッジ・ライン

- ドッジが、昭和24年2月の来日時に把握していた日本経済の水準は、戦前の35%程度（ドイツは70%超）で低迷というものだったが、実は、昭和23年末の日本の鉱工業生産は、戦前（昭和5-9年比）の78%強の水準に回復していた。
- その認識下、ドッジが描いたのは、日本経済には自力による資本蓄積によってしか再建の道はないという経済像で、その妨げとなっているインフレ退治のために超均衡予算の編成などが必要というもの。
- ドッジは、日本経済を価格差補給金という「竹馬」に乗っているようなものだとは批判したが、インフレが終息しつつあった当時の価格差補給金は、企業や家計の負担を軽減するという当初のもの（「竹馬」）から、企業の追加購買力を保証して企業活動を助成するものへと変化していた。
- ドッジも、26年には「日本経済には自力による資本蓄積によってしか再建の道はない」という見方を改めて、「日本には遊休設備はある、しかし原料がない」と述べるに至っている。

OECD諸国における社会保障支出と潜在的国民負担率の関係



OECD諸国における社会保障支出と国民負担率の関係



(出典) 潜在的国民負担率: OECD "National Accounts", "Revenue Statistics", 内閣府「国民経済計算」
社会保障支出: OECD "National Accounts", 内閣府「国民経済計算」。

(注1) 数値は、一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。ただし、潜在

(注2) 日本は、2018年度まで実績、諸外国は2018年実績(韓国、ルクセンブルグについては2017年度

(注3) 日本の2060年度は、財政制度等審議会「我が国の財政に関する長期推計(改訂版)」(平成30年4月6日 起草検討委員提出資料)より作成。